



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3556-8171

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,285	△0.7	1,694	109.5	1,718	111.1	1,122	88.0
22年3月期	15,390	△1.2	808	—	814	—	597	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,148百万円 (87.9%) 22年3月期 611百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	67.49	—	4.0	5.1	11.1
22年3月期	35.90	—	2.2	2.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,656	28,578	84.9	1,718.62
22年3月期	33,406	27,763	83.1	1,669.55

(参考) 自己資本 23年3月期 28,578百万円 22年3月期 27,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,028	△773	△346	7,874
22年3月期	2,715	△691	△372	6,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	55.7	1.2
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	29.6	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		65.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,770	△7.1	△190	—	△220	—	△230	—	△13.83
通期	15,070	△1.4	640	△62.2	590	△65.7	510	△54.6	30.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,307,750 株	22年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	23年3月期	678,764 株	22年3月期	678,424 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	16,629,135 株	22年3月期	16,629,503 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,000	△1.3	1,551	111.9	1,612	106.4	117	△78.5
22年3月期	14,188	△4.1	732	—	781	—	545	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.06	—
22年3月期	32.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	32,249		28,257		87.6	1,699.31		
22年3月期	32,962		28,445		86.3	1,710.57		

(参考) 自己資本 23年3月期 28,257百万円 22年3月期 28,445百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,240	△8.0	△20	—	△30	—	△1.80
通期	13,470	△3.8	430	△73.3	410	249.2	24.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4～5ページをご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略	13
(3) 会社の対処すべき課題	13
(4) その他会社の経営上の重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(リース取引関係)	36
(税効果会計関係)	38
(金融商品関係)	39
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	45
(退職給付関係)	46
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計処理方法の変更	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の異動	67
(2) その他	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出が好調に推移したことや政府の景気刺激策による影響もあり穏やかな回復基調で推移しておりましたが、長引く円高による企業業績への影響も懸念されるとともに厳しい雇用環境も改善されず、先行き不透明な状況が続きました。また本年3月11日に発生しました東日本大震災は多くの被害を残すと同時にサプライチェーンに与えた影響は大きく、国内経済に及ぼす影響は計り知れない状況となっております。

電子地図業界におきましては、カーナビゲーション市場で、前連結会計年度に引き続き、高額な高機能カーナビゲーションに代わり廉価な簡易型カーナビゲーション(PND)が普及拡大するとともに、スマートフォン等の新しいデバイスにおけるナビゲーションサービスも多く提供されるようになりました。

また出版業界におきましては、2010年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに引き続き前年実績を下回り、2年連続して2兆円を割り込む状況となっており、業界全体は依然として市場の縮小傾向が続いております。一方で紙媒体に代わる市場として、スマートフォン等の普及に伴い電子書籍の市場が伸びてまいりました。

このような厳しい環境のもと、当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

電子事業では、PND用アプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に増加するとともに、既存カーナビメーカーに対する当社ガイドコンテンツの提供も増加いたしました。また、官庁や企業に対する地理情報システム(GIS)用コンテンツ提供の大型案件が獲得できたこともあり、電子事業の売上高は順調に推移いたしました。出版事業では、減少傾向が続く市販出版物の売上高を回復すべく多くの新シリーズや新刊商品を積極的に出版した結果、前年同水準の売上高を確保いたしました。一方で広告収入や特別注文品の売上高は厳しい事業環境の中減少する結果となりました。これにより当連結会計年度の連結売上高は152億85百万円となり、前期実績を若干下回る結果となりました(前連結会計年度比1億4百万円、0.7%の減少)。

損益面におきましては、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、市販出版物の制作工程におけるコストやデータベースのメンテナンスコストの見直しによるコスト削減効果により製造原価が大幅に削減されたこと、『工場見学 首都圏』のヒット商品があったこと、電子事業において利益率の高い大型のコンテンツ提供案件が獲得できたこともあり、営業利益、経常利益が大幅に増加いたしました。これにより当連結会計年度では営業利益16億94百万円(前連結会計年度比8億85百万円、109.5%増加)、経常利益17億18百万円(前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加)と前期実績を大きく上回る利益を確保することができました。

一方で、東日本大震災による被害に対して、当社施設である「埼玉製本センター」(埼玉県加須市)、および「地図研究所」(茨城県つくば市)の建物への損害見込額、書店店頭における被害に伴い通常の水準を大きく上回り発生する返品に対する返品見込額、及び被災地関連商品における販売可能性を検討したことに伴う商品評価損見込額を災害損失として3億64百万円、特別損失に計上いたしました。また保有する有価証券の時価評価に伴い、投資有価証券評価損2億22百万円を計上しております。

これにより当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億25百万円(88.0%)増加し、11億22百万円となりました。

② セグメント別の動向

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、ナビゲーション事業において、PND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品が、特にテレビ通販において好調な売上を確保したこともあり、同ソフトのロイヤリティ売上が大幅に増加いたしました。また当社独自のガイド情報コンテンツが多くカーナビメーカーに採用され売上高も伸びる結果となりました。また利用者が急増しているiPhone 向けのナビゲーションアプリの開発も実現させることができ、売上を確保いたしました。GIS事業におきましては、官庁や企業向けのコンテンツ提供も順調に推移し、第4四半期には数件の大型案件も獲得することができました。この結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は49億62百万円となりました(前連結会計年度比95百万円、2.0%の増加)。

損益面におきましては、利益率の高いコンテンツ提供案件の売上が伸びたことやメンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減やWeb関連費用の縮小により、収益は大幅に改善するとともに、地図配信サービスが堅調に推移したこともあり、当連結会計年度における電子事業の営業利益は9億62百万円となりました(前連結会計年度比7億8百万円、279.2%の増加)

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、ここ数年の沈滞ムードを払拭すべく、積極的に新シリーズや新刊の出版を行ってまいりました。特に第4四半期には新シリーズ『ぶらっと散歩コース』や本格的レストランガイド『東京グルメ』『大阪グルメ』『京都グルメ』を出版するとともに、1月に出版の『工場見学 首都圏』はオリコン「週間“本”ランキング/旅行ガイド部門」で第1位を獲得、通算発行部数21万部を突破するヒット商品となりました。また、従来よりご好評いただいている『ことりっふ』シリーズにおきましても、国内版4点、海外版14点を新たに出版しラインナップ強化するとともに、12月にはiPhone、iPad向け電子書籍『ことりっふアプリ』も提供開始いたしました。また『まっぷるマガジン』地域版では、読者限定ケータイサービス『MAPPLE-LINK』をすべての商品で展開すべく進めてまいりました。従来より最重要課題として取り組んでまいりました返品削減におきましては、返品抑制戦略の効果もあり返品が大幅に減少いたしました。さらに期末には東日本大震災における地図需要に対し、被災地周辺の地図の緊急出版も行ってまいりました。一方で広告収入におきましては、訪日観光客向けフリーペーパーの出版等いたしました。雑誌広告からインターネット広告へ移行する厳しい事業環境のもと、昨年を下回る結果となってしまいました。特別注文品では企業の販促予算削減による受注減少に加え、震災の影響により期末における納品が遅れたことにより売上計上できない案件が発生したこともあり前期比で減収となりました。この結果当連結会計年度の出版事業の売上高は104億16百万円と前年実績には届かない結果となりました(前連結会計年度比1億48百万円、1.4%の減少)。

損益面におきましては、2月に『たびまる』シリーズの改訂版出版があったものの制作工程の見直しによるコスト削減効果や返品減少による原価削減効果、また退職金制度変更による人件費削減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また人件費の削減効果により販売費も減少しました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は20億53百万円(前連結会計年度比6億15百万円、42.8%の増加)となりました。

(販売及び受注の状況)

販売実績		(単位:千円)		
事業の種類 類別セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物			
	地図	4,572,794	4,375,639	△4.3
	雑誌	3,431,581	3,437,906	+ 0.2
	ガイドブック	976,272	1,125,781	+ 15.3
	実用書	14,195	43,955	+ 209.6
	小計	8,994,843	8,983,282	△0.1
	特別注文品	850,741	747,535	△12.1
	広告収入	718,880	675,302	△6.1
電子事業	電子売上	4,771,521	4,824,209	+ 1.1
	手数料収入	54,196	55,388	+ 2.2
	合計	15,390,184	15,285,718	△0.7

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
出版事業	特別注文品	730,356	△12.6	121,312	△12.4
電子事業	電子売上	4,897,083	+ 6.0	445,197	+ 42.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

近年、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により売上高が長期下落傾向となっておりますが、当連結会計年度において消費者ニーズにあった商品の積極的出版により市販出版物売上高の下落傾向に歯止めをかけることができました。また従来より最重要課題であった返品抑制においても、実績を残すことができました。また、電子事業においては、多くの利用者があるWebや携帯端末に加え、スマートフォン、タブレット端末といった、当社コンテンツの価値を直接的に提供できるデバイスも多く開発され、早いスピードで普及拡大しております。このように事業環境は劇的に変化している状況の中、当社グループにおいて保有のコンテンツを提供できる可能性は以前にも増して大きくなってきております。今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせないものと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、電子事業においてはナビゲーション事業でPND市場での売上拡大を目指すとともにスマートフォン等の新しいデバイスへの対応も積極的に行っており、また豊富なガイド情報コンテンツを活用した種々のアプリケーションを開発し、新サー

ビスを多数提供してまいります。事業環境の厳しい出版事業におきましても、新刊商品を積極的に出版するとともに各種フェアの開催により消費者の購買意欲を喚起し、売上増加を目指します。さらには今まで以上に返品抑制戦略を徹底し、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。また、Webサービスと出版物との連携も重要視し、あらゆる利用者が様々なシーンで活用できる情報の提供を推進してまいります。

一方で、今回の東日本大震災における被害により、当社グループの事業基盤である旅行・観光市場への影響は非常に大きく、長期間に渡るものと想定されます。また、その様な状況の中、次期の業績におきましては観光地の復旧状況、旅行客の状況次第で大きく異なった結果となる可能性があり先行き不透明ではありますが、厳しい事業環境となるものと判断しております。特に市販出版物の売上におきましては、期首における需要の減少もあり、当期実績を大きく下回るものと思われま。利益面におきましては、新刊商品の積極的出版は行うものの、原価削減を徹底した効率の良い商品制作を実現させます。メンテナンスコストにおきましても事業拡大のためのデータベースの強化、充実を推進しながらも、各種データ制作における情報収集方法の見直しや制作工程の改善により提供データの制作コスト削減を図ります。しかし電子事業における新サービスの開発や新デバイスへの対応のための開発コストがかさむことや出版事業における返品が増加する見込みであることなどの要因により、営業利益、経常利益は大きく減少する見込みとなっております。

このような方針のもと、次期の業績につきましては、売上高 150 億 70 百万円(前連結会計年度比 1.4 %減少)、経常利益 5 億 90 百万円(前連結会計年度比 65.7%減少)、当期純利益 5 億 10 百万円(前連結会計年度比 54.6%減少)を見込んでおります。しかし前述のように東日本大震災の影響次第では大きく異なる結果となる可能性があります。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、適時に業績予想の修正を発表する方針でおります。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は 336 億 56 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 50 百万円(0.7%)増加いたしました。この主な要因は、減価償却を実施したことによりデータベースが 5 億 22 百万円、有形固定資産合計が 2 億 84 百万円減少するとともに、時価評価を行なったことにより投資有価証券が 1 億 94 百万円減少した一方で、現金及び預金が 9 億 7 百万円、仕掛品が 1 億 96 百万円増加したこととあります。負債合計は 50 億 77 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億 65 百万円(10.0%)減少いたしました。この主な要因は、短期借入金 1 億 39 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 1 億 12 百万円、長期借入金が 1 億 16 百万円、退職給付引当金が 3 億 84 百万円、固定負債その他が 1 億 43 百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当 3 億 32 百万円及び当期純利益 11 億 22 百万円により 7 億 89 百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は 8 億 15 百万円(2.9%)増加し、285 億 78 百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 11 億 28 百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が 11 億 90 百万円であったとともに、有価証券及び投資有価証券評価損が 2 億 22 百万円、その他固定資産の減少額が 3 億 32 百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が 2 億 46 百万円、退職給付引当金の減少額 3 億 84 百万円、仕入債務の減少額が 1 億 12 百万円、有形固定資産の取得が 1 億 36 百万円、無形固定資産の取得が 7 億 17 百万円、配当金の支払額が 3 億 31 百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ 9 億 8 百万円増加し、78 億 74 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円(25.3%)減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億76百万円増加したことに加え、有価証券及び投資有価証券評価損が2億13百万円増加したこと、またその他固定資産の減少が3億32百万円となり4億97百万円増加した一方で、退職給付引当金の減少額が3億84百万円となり5億12百万円減少したこと、たな卸資産の増加額が2億46百万円となり6億6百万円減少したこと、また貸倒引当金の減少額が14百万円となり2億45百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億73百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(11.8%)増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円、無形固定資産の取得による支出が1億84百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億46百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円(7.1%)減少しました。

これは主に、配当金の支払額が66百万円増加したことに加え、短期借入金の純増額が1億39百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	83.7	84.9	82.9	83.1	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	35.8	23.3	33.9	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	388.8	—	70.1	52.0	68.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	—	76.3	115.8	100.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」と記載しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記基本方針を考慮し、当初予定通り、前期同様普通配当を1株につき20円として、第52期定時株主総会に提案させていただき予定しております。

なお、次期の配当につきましては、次期業績は東日本大震災の影響により事業環境は従来以上に厳しくなるものと思われませんが、更なる営業努力と固定費の削減、制作コスト削減により利益を確保できる見込みであることをふまえ、今期同様に普通配当を1株につき20円とする予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管などバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合(システムのダウンや地図が正常に配信できない等)、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴い、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質保証部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「ナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(68.1%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンおよび日本出版販売㈱や地図専門取次である日本地図共販㈱を通した取引がその約 78.6%を占めております。これにより、この 3 社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループでは、過年度においてデータベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があります。当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認められるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、

当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があります。また、商品を保管している商品センターが災害にあり、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

当連結会計年度中に発生した東日本大震災では、当社も所有建物に対する損害が発生しました。今回の大震災をふまえ、事業継続も含めた災害対策マニュアルの作成及び体制整備を実施し、今後の災害に備えてまいります。

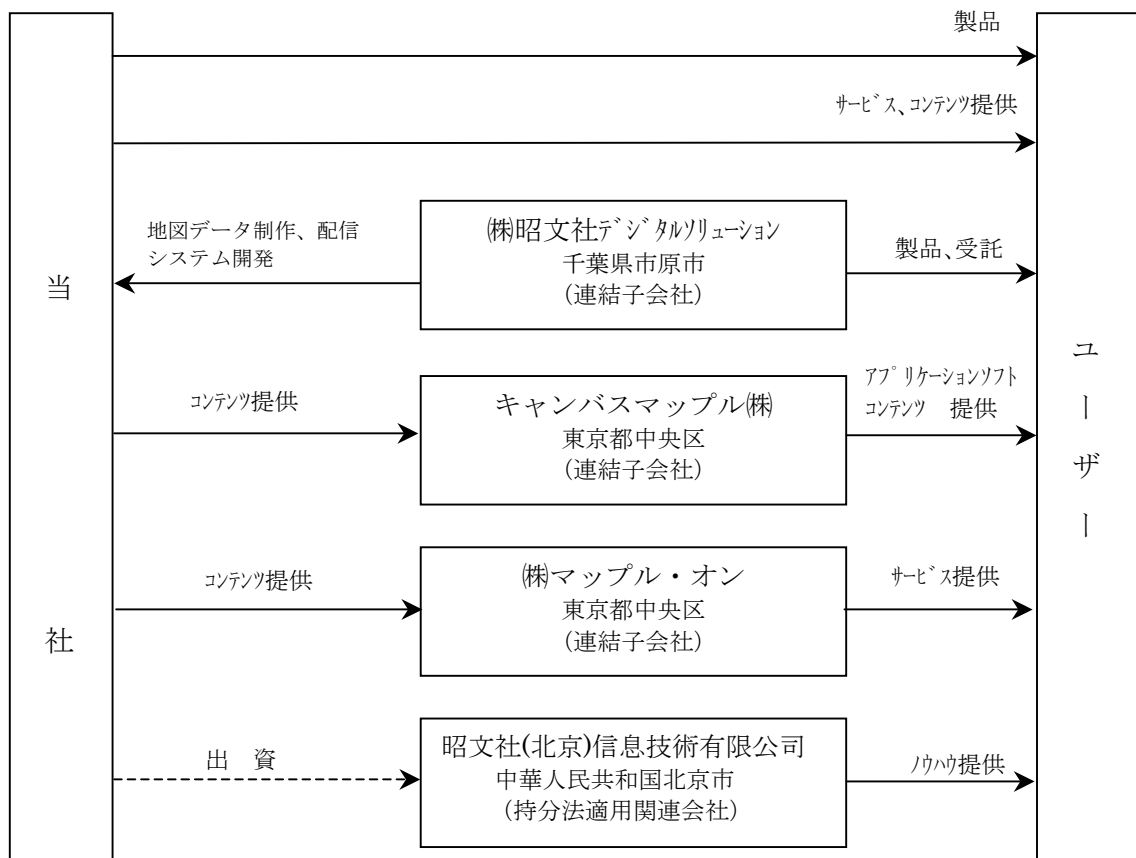
2. 企業集団の状況

当社グループは、独自開発によるSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である㈱昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信業務、関連システムの開発業務を委託しております。また、キャンバスマップル(株)では「ナビゲーション事業」を展開すべく、当社の持つ各種地図・ガイドコンテンツを活用したナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』の企画・開発・販売、およびカーナビメーカー向けコンテンツ販売を行なっております。(株)マップル・オンではモバイル(情報端末/携帯電話・スマートフォン)向けアプリケーションソフトの企画開発及び販売とWeb広告事業を行なっております。

なお、㈱リビットは平成22年10月1日付で、その名称を「㈱マップル・オン」に変更しております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信 役員の兼務及び営業上の取引
〈連結子会社〉 キャンバスマップル㈱	東京都中央区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業におけるコンテンツ提供 役員の兼務
〈連結子会社〉 ㈱マップル・オン	東京都中央区	80	電子事業	100.0	モバイル(携帯、スマートフォン)向けアプリへのコンテンツ提供 役員の兼務
〈持分法適用関連会社〉 昭文社(北京) 信息技术 有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もつとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社のSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、1960年創業以来、既成概念にとらわれず柔軟な発想でその時代のニーズにマッチした出版物をご提供してまいりました。そして多くの方々にご利用いただくことにより安心と信頼を抱いていただける「MAPPLEブランド」を築いてまいりました。

当社グループでは創業50周年を向かえ、今期新たな50年への始めの年として、「従来の正確で新鮮な地理情報の提供に加え、長年の企業活動で構築した本当に価値のある特選情報を利用者の方々に直接提供し、多くの方々に喜んでいただける企業」を目指して行くことといたします。

またその提供方法も、既存の媒体に限定せず、その時代、時代にあった新しい媒体に向けて積極的に取り組み、あらゆる利用者の方々に情報提供できる企業を目指してまいります。

それにより、人々が何か行動しようとする際には、常にそこには「MAPPLE」があり、多くの人々に安心と信頼を持ってご利用いただける商品やサービスを開発してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

変化の激しい近年、情報の提供媒体も出版物からインターネット、携帯電話、カーナビゲーションなどのデジタルメディアへと急速な広がりを見せ、情報提供会社にとってはそれぞれのメディアの特性を活かした利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。

当社グループにおきましても従来の出版物に加え、上記デジタルメディア、さらには次々と開発されるスマートフォンやタブレット端末等のモバイルツールに対し、本当に価値のある特選情報を提供できるサービスを数多く展開していくことが大きな課題となっております。

さらにその特選情報におきましても一律的な提供に留まらず、幅広いお客様の様々なニーズに対応した、一人一人に最適な方法とタイミングでの情報サービスの提供の実現が当社グループの使命であると認識して活動してまいります。

また従来の出版物では国内のお客様への対応に限られておりましたが、スマートフォン等におけるサービスの実現により海外旅行をする日本人のお客様はもとより、外国人観光客の方々に対してもサービス提供が可能となってきており、より多くの方々に対するサービス確立が課題となってきております。

また、当社グループでは3月11日発生の東日本大震災による被害への対応における被災地の地図需要が高まる中、地図を必要とする方々へ、その用途に適した地図をご提供するのが当社グループの使命であると考え、被災地である沿岸部が把握できる『都市地図』新刊9点を緊急出版するとともに、東北地方の多種類の地図商品を各県に対し提供してまいりました。旅行や観光を事業基盤としている当社グループにおきましては、今後もグループ一丸となって被災地の復

興を支援し、一日でも早く美しい街並みや風景がよみがえり、人々がかつてのように「旅やおでかけ」の行動により経済活性化し、日常生活を取り戻せるよう、「ふたたび、旅人の行き交う街へ。」を活動スローガンとし、復興支援していくことも重要な課題であると考えております。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944,585	6,852,229
受取手形及び売掛金	3,994,142	4,050,063
有価証券	1,021,749	1,022,646
商品及び製品	1,823,288	1,873,721
仕掛品	422,959	619,064
原材料及び貯蔵品	8,399	8,656
繰延税金資産	506,219	532,807
その他	167,607	143,351
貸倒引当金	△15,479	△3,655
流動資産合計	13,873,472	15,098,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,077,917	7,504,749
減価償却累計額	△4,694,935	△4,419,131
建物及び構築物（純額）	3,382,981	3,085,618
機械装置及び運搬具	511,448	508,701
減価償却累計額	△432,273	△438,014
機械装置及び運搬具（純額）	79,174	70,687
工具、器具及び備品	1,285,603	1,269,267
減価償却累計額	△1,124,072	△1,086,173
工具、器具及び備品（純額）	161,530	183,093
土地	6,246,850	6,246,850
有形固定資産合計	9,870,537	9,586,249
無形固定資産		
データベース	6,021,428	5,499,405
のれん	475,261	415,853
その他	621,045	795,317
無形固定資産合計	7,117,735	6,710,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,581	1,332,092
その他	1,406,853	1,314,900
貸倒引当金	△388,459	△385,867
投資その他の資産合計	2,544,976	2,261,126
固定資産合計	19,533,249	18,557,951
資産合計	33,406,721	33,656,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,654	949,775
短期借入金	847,000	986,033
1年内返済予定の長期借入金	259,052	222,364
未払費用	434,058	429,488
未払法人税等	61,988	60,499
未払消費税等	149,542	41,536
賞与引当金	369,751	371,174
返品調整引当金	729,897	807,164
受注損失引当金	—	371
災害損失引当金	—	99,200
その他	311,984	332,148
流動負債合計	4,225,929	4,299,755
固定負債		
長期借入金	305,072	188,542
繰延税金負債	122,402	106,112
退職給付引当金	696,971	312,487
役員退職慰労引当金	91,800	113,600
その他	201,066	57,497
固定負債合計	1,417,312	778,240
負債合計	5,643,241	5,077,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,545,966	8,335,697
自己株式	△524,465	△524,661
株主資本合計	27,633,607	28,423,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	149,165
為替換算調整勘定	8,271	6,532
その他の包括利益累計額合計	129,873	155,697
純資産合計	27,763,480	28,578,839
負債純資産合計	33,406,721	33,656,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,390,184	15,285,718
売上原価	10,355,710	9,355,456
売上総利益	5,034,474	5,930,262
返品調整引当金戻入額	838,644	729,897
返品調整引当金繰入額	729,897	707,164
返品調整引当金繰入差額	△108,747	△22,733
差引売上総利益	5,143,221	5,952,995
販売費及び一般管理費	4,334,458	4,258,723
営業利益	808,763	1,694,271
営業外収益		
受取利息	5,426	5,615
受取配当金	20,036	24,587
受取賃貸料	30,465	19,787
保険配当金	4,332	4,028
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	24,058	15,436
営業外収益合計	84,319	82,176
営業外費用		
支払利息	23,712	20,295
賃貸収入原価	51,178	35,602
持分法による投資損失	628	147
その他	3,461	1,435
営業外費用合計	78,981	57,480
経常利益	814,100	1,718,968
特別利益		
固定資産売却益	13,095	12,403
貸倒引当金戻入額	201	12,777
特別利益合計	13,297	25,181
特別損失		
固定資産売却損	1,261	1,359
固定資産除却損	60,730	14,110
リース解約損	2,493	—
投資有価証券評価損	8,300	222,079
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	11,850
災害による損失	—	364,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別退職金	2,334	—
特別損失合計	75,483	616,148
税金等調整前当期純利益	751,914	1,128,001
法人税、住民税及び事業税	24,185	32,271
法人税等調整額	130,715	△26,587
法人税等合計	154,901	5,683
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,122,317
当期純利益	597,012	1,122,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,122,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,563
為替換算調整勘定	—	△1,738
その他の包括利益合計	—	25,824
包括利益	—	1,148,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,148,142
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
前期末残高	7,215,030	7,545,966
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
当期変動額合計	330,935	789,731
当期末残高	7,545,966	8,335,697
自己株式		
前期末残高	△524,201	△524,465
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	△264	△196
当期末残高	△524,465	△524,661
株主資本合計		
前期末残高	27,302,935	27,633,607
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	330,671	789,534
当期末残高	27,633,607	28,423,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,120	121,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,481	27,563
当期変動額合計	13,481	27,563
当期末残高	121,601	149,165
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,737	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	△1,738
当期変動額合計	534	△1,738
当期末残高	8,271	6,532
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	115,857	129,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	25,824
当期変動額合計	14,015	25,824
当期末残高	129,873	155,697
純資産合計		
前期末残高	27,418,793	27,763,480
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
自己株式の取得	△264	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	25,824
当期変動額合計	344,686	815,359
当期末残高	27,763,480	28,578,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,914	1,128,001
減価償却費及びその他の償却費	1,209,398	1,190,510
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8,300	222,079
持分法による投資損益 (△は益)	628	147
会員権売却損益 (△は益)	363	—
会員権評価損	—	11,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231,559	△14,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,065	1,422
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△108,747	77,267
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	371
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	99,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128,497	△384,483
受取利息及び受取配当金	△25,463	△30,202
受取賃貸料	△30,465	△19,787
支払利息	23,712	20,295
売上債権の増減額 (△は増加)	35,477	△55,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	359,811	△246,795
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	241,507	24,971
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△165,287	332,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,767	△112,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121,785	△108,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△138,630	682
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△154,115	△121,768
小計	2,720,418	2,014,766
利息及び配当金の受取額	25,440	30,237
賃貸料の受取額	30,465	19,098
利息の支払額	△23,453	△20,250
法人税等の支払額	△41,640	△26,857
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715,336	2,028,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,517	△136,702
有形固定資産の売却による収入	8,453	13,463
無形固定資産の取得による支出	△533,304	△717,826
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△746	△3,715
貸付けによる支出	△170,500	—
貸付金の回収による収入	18,115	67,180
その他	9,619	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,880	△773,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	139,033
長期借入れによる収入	450,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△556,835	△303,218
自己株式の取得による支出	△264	△196
配当金の支払額	△265,561	△331,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,660	△346,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650,795	908,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の期末残高	6,966,335	7,874,875

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 ㈱昭文社デジタルソリューション ㈱リビット キャンバスマップル㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 ㈱昭文社デジタルソリューション ㈱マップル・オン キャンバスマップル㈱ ㈱リビットは、平成22年10月1日にその名称を ㈱マップル・オンに変更しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京) 信息技术有限公司 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日 と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及 び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を 適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は 一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社は主として先入先出法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を、連結子会社は個別法による 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を採用して おります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>全事業に供するもの</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年										
機械装置及び運搬具	2～15年										
工具、器具及び備品	2～20年										
全事業に供するもの	20年										
電子事業に主として供するもの	10年										

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,000千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,916千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 19,486千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 17,600千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 478,683千円 土地 231,688 計 710,372千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 132,252千円 長期借入金 231,972 計 364,224千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 455,906千円 土地 231,688 計 687,594千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 45,833千円 1年内返済予定の長期借入金 105,572 長期借入金 126,400 計 277,805千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																												
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">193,705千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">197,793</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">119,529</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240,465</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,417,076</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,872</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,555</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,051</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,474</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,071</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">138,321</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">60,063</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,874</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769,547</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,334,458千円</td></tr> </table>	荷造発送費	193,705千円	販売促進費	197,793	広告宣伝費	119,529	貸倒引当金繰入額	240,465	役員報酬	128,604	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	給料手当・賞与	1,417,076	賞与引当金繰入額	173,872	法定福利費	212,555	退職給付費用	164,051	旅費交通費	116,440	減価償却費	167,474	賃借料	129,071	業務委託費	138,321	租税公課	60,063	研究開発費	30,874	のれん償却額	59,407	その他	769,547	計	4,334,458千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">187,100千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">174,029</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">123,938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,300</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,562,720</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187,840</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">236,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△139,723</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">143,925</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163,037</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130,998</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">165,887</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">61,821</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">273,055</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">742,681</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,258,723千円</td></tr> </table>	荷造発送費	187,100千円	販売促進費	174,029	広告宣伝費	123,938	貸倒引当金繰入額	1,590	役員報酬	158,370	役員退職慰労引当金繰入額	25,300	給料手当・賞与	1,562,720	賞与引当金繰入額	187,840	法定福利費	236,741	退職給付費用	△139,723	旅費交通費	143,925	減価償却費	163,037	賃借料	130,998	業務委託費	165,887	租税公課	61,821	研究開発費	273,055	のれん償却額	59,407	その他	742,681	計	4,258,723千円
荷造発送費	193,705千円																																																																												
販売促進費	197,793																																																																												
広告宣伝費	119,529																																																																												
貸倒引当金繰入額	240,465																																																																												
役員報酬	128,604																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																												
給料手当・賞与	1,417,076																																																																												
賞与引当金繰入額	173,872																																																																												
法定福利費	212,555																																																																												
退職給付費用	164,051																																																																												
旅費交通費	116,440																																																																												
減価償却費	167,474																																																																												
賃借料	129,071																																																																												
業務委託費	138,321																																																																												
租税公課	60,063																																																																												
研究開発費	30,874																																																																												
のれん償却額	59,407																																																																												
その他	769,547																																																																												
計	4,334,458千円																																																																												
荷造発送費	187,100千円																																																																												
販売促進費	174,029																																																																												
広告宣伝費	123,938																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,590																																																																												
役員報酬	158,370																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,300																																																																												
給料手当・賞与	1,562,720																																																																												
賞与引当金繰入額	187,840																																																																												
法定福利費	236,741																																																																												
退職給付費用	△139,723																																																																												
旅費交通費	143,925																																																																												
減価償却費	163,037																																																																												
賃借料	130,998																																																																												
業務委託費	165,887																																																																												
租税公課	61,821																																																																												
研究開発費	273,055																																																																												
のれん償却額	59,407																																																																												
その他	742,681																																																																												
計	4,258,723千円																																																																												
<p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">30,874千円</p>	<p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">273,055千円</p>																																																																												
<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,095千円</td></tr> <tr><td>その他 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,095千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,095千円	その他 (ソフトウェア)	5,000	計	13,095千円	<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,024千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,403千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,024千円	工具、器具及び備品	379	計	12,403千円																																																																
機械装置及び運搬具	8,095千円																																																																												
その他 (ソフトウェア)	5,000																																																																												
計	13,095千円																																																																												
機械装置及び運搬具	12,024千円																																																																												
工具、器具及び備品	379																																																																												
計	12,403千円																																																																												
<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,261千円	<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,359千円																																																																								
機械装置及び運搬具	1,261千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,359千円																																																																												
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,720</td></tr> <tr><td>データベース</td><td style="text-align: right;">29,959</td></tr> <tr><td>その他 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">15,641</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,730千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	203千円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	14,720	データベース	29,959	その他 (ソフトウェア)	15,641	計	60,730千円	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">439千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,110千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	439千円	工具、器具及び備品	13,670	計	14,110千円																																																										
建物及び構築物	203千円																																																																												
機械装置及び運搬具	204																																																																												
工具、器具及び備品	14,720																																																																												
データベース	29,959																																																																												
その他 (ソフトウェア)	15,641																																																																												
計	60,730千円																																																																												
機械装置及び運搬具	439千円																																																																												
工具、器具及び備品	13,670																																																																												
計	14,110千円																																																																												
—————	<p>※ 6. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,117</td></tr> <tr><td>震災に伴う返品見込額</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">136,041</td></tr> <tr><td>撤去費用・修繕費</td><td style="text-align: right;">93,674</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,833千円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	7,000千円	たな卸資産評価損	28,117	震災に伴う返品見込額	100,000	固定資産除却損	136,041	撤去費用・修繕費	93,674	計	364,833千円																																																																
たな卸資産廃棄損	7,000千円																																																																												
たな卸資産評価損	28,117																																																																												
震災に伴う返品見込額	100,000																																																																												
固定資産除却損	136,041																																																																												
撤去費用・修繕費	93,674																																																																												
計	364,833千円																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	611,028千円
少数株主に係る包括利益	—
計	611,028千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,481千円
為替換算調整勘定	534
計	14,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	678	0	—	678
合計	678	0	—	678

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,944,585千円	現金及び預金勘定 6,852,229千円
有価証券（に含まれるMMF） 1,021,749	有価証券（に含まれるMMF） 1,022,646
現金及び現金同等物 6,966,335千円	現金及び現金同等物 7,874,875千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,564,466	4,825,718	15,390,184	—	15,390,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	41,197	41,393	△41,393	—
計	10,564,661	4,866,916	15,431,578	△41,393	15,390,184
営業費用	9,126,181	4,672,570	13,798,752	782,669	14,581,421
営業利益	1,438,480	194,345	1,632,826	△824,063	808,763
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,672,831	7,464,596	23,137,427	10,269,294	33,406,721
減価償却費	657,071	514,438	1,171,509	37,888	1,209,398
資本的支出	124,598	414,371	538,970	8,686	547,657

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は892,397千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,321,301千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,564,466	4,825,718	15,390,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	41,197	41,393
計	10,564,661	4,866,916	15,431,578
セグメント利益	1,438,480	253,753	1,692,233
セグメント資産	15,672,831	6,989,334	22,662,165
その他の項目			
減価償却費	657,071	455,030	1,112,102
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,598	414,371	538,970

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,108	82,417	92,526
計	10,416,230	4,962,014	15,378,244
セグメント利益	2,053,499	962,249	3,015,749
セグメント資産	15,804,580	6,739,275	22,543,855
その他の項目			
減価償却費	609,006	474,780	1,083,786
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,105	636,529	787,635

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,431,578	15,378,244
セグメント間取引消去	△41,393	△92,526
連結財務諸表の売上高	15,390,184	15,285,718

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,692,233	3,015,749
セグメント間取引消去	64,033	41,834
のれんの償却額	△59,407	△59,407
全社費用(注)	△892,397	△1,308,686
その他の調整額	4,300	4,782
連結財務諸表の営業利益	808,763	1,694,271

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,662,165	22,543,855
全社資産(注)	10,796,562	11,166,804
固定資産の調整額	△50,884	△50,134
その他の調整額	△1,122	△3,689
連結財務諸表の資産合計	33,406,721	33,656,836

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,112,102	1,083,786	37,888	47,316	1,149,990	1,131,103
のれんの償却額	—	—	59,407	59,407	59,407	59,407
持分法適用会社への投資額	—	—	19,486	17,600	19,486	17,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538,970	787,635	8,686	69,235	547,657	856,871

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	2,569,068	出版事業
日本出版販売株式会社	2,353,839	出版事業
日本地図共販株式会社	2,134,286	出版事業

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	415,853	415,853

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <hr/> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,875</td> <td>216,867</td> <td>476,007</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,732</td> <td>40,272</td> <td>—</td> <td>21,459</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>765,890</td> <td>260,901</td> <td>483,530</td> <td>21,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 344,535千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,210千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">171,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,757千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—	工具、器具及び備品	61,732	40,272	—	21,459	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	765,890	260,901	483,530	21,459	1年内	13,152千円	1年超	10,372	計	23,525千円	支払リース料	17,210千円	リース資産減損勘定の取崩額	171,680千円	減価償却費相当額	15,021千円	支払利息相当額	12,757千円	減損損失	—千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <hr/> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,875</td> <td>216,867</td> <td>476,007</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55,244</td> <td>46,273</td> <td>—</td> <td>8,971</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>759,403</td> <td>266,901</td> <td>483,530</td> <td>8,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 200,966千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,143千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">143,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—	工具、器具及び備品	55,244	46,273	—	8,971	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	759,403	266,901	483,530	8,971	1年内	9,439千円	1年超	605	計	10,044千円	支払リース料	14,143千円	リース資産減損勘定の取崩額	143,568千円	減価償却費相当額	12,201千円	支払利息相当額	7,938千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—																																																																															
工具、器具及び備品	61,732	40,272	—	21,459																																																																															
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																															
計	765,890	260,901	483,530	21,459																																																																															
1年内	13,152千円																																																																																		
1年超	10,372																																																																																		
計	23,525千円																																																																																		
支払リース料	17,210千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	171,680千円																																																																																		
減価償却費相当額	15,021千円																																																																																		
支払利息相当額	12,757千円																																																																																		
減損損失	—千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—																																																																															
工具、器具及び備品	55,244	46,273	—	8,971																																																																															
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																															
計	759,403	266,901	483,530	8,971																																																																															
1年内	9,439千円																																																																																		
1年超	605																																																																																		
計	10,044千円																																																																																		
支払リース料	14,143千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	143,568千円																																																																																		
減価償却費相当額	12,201千円																																																																																		
支払利息相当額	7,938千円																																																																																		
減損損失	—千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3, 026千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3, 352</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6, 378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1 年内	3, 026千円	1 年超	3, 352	<hr/>		計	6, 378千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3, 170千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3, 352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1 年内	3, 170千円	1 年超	182	<hr/>		計	3, 352千円
1 年内	3, 026千円																
1 年超	3, 352																
<hr/>																	
計	6, 378千円																
1 年内	3, 170千円																
1 年超	182																
<hr/>																	
計	3, 352千円																

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	193,560	173,204
退職給付引当金損金算入額否認	283,403	126,888
未払事業税否認	15,436	11,343
賞与引当金損金算入額否認	150,410	150,985
役員退職慰労引当金損金算入額否認	37,362	46,235
貸倒引当金損金算入限度超過額	142,476	135,602
会員権評価損否認	75,386	74,155
投資有価証券評価損否認	547,140	330,268
たな卸資産評価損否認	46,122	21,741
固定資産償却限度超過額	70,431	63,899
減損損失	1,743,724	1,516,413
繰越欠損金	1,128,390	1,295,805
その他	146,898	160,501
繰延税金資産小計	4,580,744	4,107,046
評価性引当額	△4,074,524	△3,574,239
繰延税金資産合計	506,219	532,807
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△66,819	△50,530
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△122,402	△106,112
繰延税金資産の純額	383,817	426,694

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	506,219	532,807
固定負債－繰延税金負債	△122,402	△106,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.4
繰越欠損金の期限切れ	16.1	—
住民税均等割等	3.2	2.0
のれん償却額	3.2	2.1
未実現利益税効果未認識額	△0.4	△0.0
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△42.2	△44.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	0.5%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、借入等の取引に準じ、これらの取引における規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,944,585	5,944,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,994,142	3,994,142	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,459,201	2,459,201	—
資産計	12,397,929	12,397,929	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	89,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,944,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,994,142	—	—	—
合計	9,938,728	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF（マネー・マネジメント・ファンド）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、借入等の取引に準じ、これらの取引における規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,852,229	6,852,229	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,050,063	4,050,063	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,263,108	2,263,108	—
資産計	13,165,401	13,165,401	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	91,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,852,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,050,063	—	—	—
合計	10,902,292	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,062,091	737,663	324,427
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	131,533	99,047	32,486
	小計	1,193,625	836,711	356,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,826	412,322	△168,495
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,021,749	1,021,749	—
	小計	1,265,576	1,434,071	△168,495
合計		2,459,201	2,270,783	188,418

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,300千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,282	245,558	219,724
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	122,445	99,047	23,398
	小計	587,728	344,605	243,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	652,733	696,164	△43,431
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,022,646	1,022,646	—
	小計	1,675,380	1,718,811	△43,431
合計		2,263,108	2,063,416	199,692

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額91,630千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について222,079千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	83,100	△1,090

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	16,300	△403

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

(追加情報)

当社は、前連結会計年度において、平成21年12月9日の労使間合意により平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、前連結会計年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	98,061,010千円	115,973,620千円
年金財政計算上の給付債務の額	143,218,478	135,515,518
差引額	△45,157,468千円	△19,541,897千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年3月31日現在)	1.60%
(平成22年3月31日現在)	1.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,559,875千円及び不足金5,982,022千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間13年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度19,481千円、当連結会計年度19,395千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△2,240,924	△2,239,349
ロ. 年金資産	3,419,007	3,377,342
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,178,082	1,137,992
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	235,097	207,495
ヘ. 未認識過去勤務債務	△2,110,152	△1,657,976
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△696,971	△312,487
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△696,971	△312,487

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	243,069	129,271
ロ. 利息費用	70,632	42,790
ハ. 期待運用収益	△80,659	△85,475
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	212,441	86,751
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△150,725	△452,175
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	38,498	38,152
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	333,256	△240,685

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円55銭	1株当たり純資産額	1,718円62銭
1株当たり当期純利益金額	35円90銭	1株当たり当期純利益金額	67円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	597,012	1,122,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,012	1,122,317
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277,689	5,863,774
受取手形	41,280	98,280
売掛金	3,698,844	※2 3,886,553
有価証券	1,021,749	1,022,646
商品及び製品	1,819,113	1,871,355
仕掛品	367,309	590,575
原材料及び貯蔵品	8,394	8,636
前渡金	1,800	1,500
前払費用	43,687	42,085
繰延税金資産	487,905	514,035
その他	145,265	167,406
貸倒引当金	△16,456	△2,390
流動資産合計	12,896,582	14,064,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,839,514	6,266,062
減価償却累計額	△3,958,432	△3,656,460
建物（純額）	2,881,082	2,609,601
構築物	113,674	113,674
減価償却累計額	△98,810	△100,875
構築物（純額）	14,863	12,798
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	△332,881	△339,138
機械及び装置（純額）	34,273	28,016
車両運搬具	122,872	120,125
減価償却累計額	△90,060	△87,827
車両運搬具（純額）	32,811	32,298
工具、器具及び備品	875,474	847,318
減価償却累計額	△778,881	△713,588
工具、器具及び備品（純額）	96,593	133,730
土地	6,015,162	6,015,162
有形固定資産合計	9,074,787	8,831,607
無形固定資産		
データベース	6,086,773	5,560,813
ソフトウェア	237,183	278,357
その他	7,150	6,986
無形固定資産合計	6,331,108	5,846,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516,343	1,321,898
関係会社株式	2,027,545	1,127,545
出資金	10	10
関係会社出資金	19,000	19,000
長期貸付金	101,856	38,388
従業員に対する長期貸付金	30,354	27,162
関係会社長期貸付金	100,000	130,000
破産更生債権等	※2 667,818	※2 664,798
長期前払費用	658	368
長期預金	600,000	600,000
その他	334,040	312,922
貸倒引当金	△737,609	△735,077
投資その他の資産合計	4,660,018	3,507,017
固定資産合計	20,065,913	18,184,781
資産合計	32,962,496	32,249,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081,431	907,754
短期借入金	847,000	840,000
未払金	45,961	45,833
未払費用	373,954	361,377
未払法人税等	54,422	43,129
未払消費税等	144,110	31,709
前受金	39,481	53,510
預り金	39,075	38,638
前受収益	315	315
賞与引当金	338,124	329,824
返品調整引当金	729,897	807,164
災害損失引当金	—	99,200
その他	13,303	13,604
流動負債合計	3,707,078	3,572,061
固定負債		
繰延税金負債	122,358	106,086
退職給付引当金	595,555	199,554
役員退職慰労引当金	91,800	113,600
長期預り保証金	100	100
固定負債合計	809,813	419,341
負債合計	4,516,891	3,991,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	992,445	777,284
利益剰余金合計	8,236,445	8,021,284
自己株式	△524,465	△524,661
株主資本合計	28,324,086	28,108,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,518	149,108
評価・換算差額等合計	121,518	149,108
純資産合計	28,445,604	28,257,837
負債純資産合計	32,962,496	32,249,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,188,048	14,000,721
売上原価		
製品期首たな卸高	1,980,210	1,819,113
当期製品製造原価	9,569,467	8,836,720
合計	11,549,678	10,655,833
他勘定振替高	※1 99,270	※1 114,426
製品期末たな卸高	1,819,113	1,871,355
製品売上原価	9,631,294	8,670,050
売上総利益	4,556,753	5,330,670
返品調整引当金戻入額	838,644	729,897
返品調整引当金繰入額	729,897	707,164
返品調整引当金繰入差額	△108,747	△22,733
差引売上総利益	4,665,500	5,353,403
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,933,185	※2, ※3 3,801,858
営業利益	732,314	1,551,545
営業外収益		
受取利息	※4 12,999	※4 10,996
受取配当金	20,034	24,585
受取賃貸料	※4 54,754	※4 50,229
保険配当金	4,332	4,028
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	12,486	13,159
営業外収益合計	104,607	115,721
営業外費用		
支払利息	12,493	12,587
賃貸収入原価	39,526	40,647
その他	3,291	1,155
営業外費用合計	55,311	54,390
経常利益	781,610	1,612,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,369
特別利益合計	—	13,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,261	※5 1,359
固定資産除却損	※6 57,738	※6 14,110
投資有価証券評価損	8,300	222,079
関係会社株式評価損	—	899,999
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	11,850
災害による損失	—	※7 364,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別退職金	2,334	—
特別損失合計	69,998	1,516,148
税引前当期純利益	711,612	110,097
法人税、住民税及び事業税	19,951	18,801
法人税等調整額	146,497	△26,129
法人税等合計	166,449	△7,328
当期純利益	545,162	117,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,100,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,100,000	—
当期変動額合計	△6,100,000	—
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,386,640	992,445
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,100,000	—
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
当期変動額合計	6,379,085	△215,160
当期末残高	992,445	777,284
利益剰余金合計		
前期末残高	7,957,359	8,236,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
当期変動額合計	279,085	△215,160
当期末残高	8,236,445	8,021,284
自己株式		
前期末残高	△524,201	△524,465
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	△264	△196
当期末残高	△524,465	△524,661
株主資本合計		
前期末残高	28,045,264	28,324,086
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	278,821	△215,357
当期末残高	28,324,086	28,108,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,167	121,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,351	27,589
当期変動額合計	13,351	27,589
当期末残高	121,518	149,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,167	121,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,351	27,589
当期変動額合計	13,351	27,589
当期末残高	121,518	149,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,153,431	28,445,604
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
自己株式の取得	△264	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,351	27,589
当期変動額合計	292,173	△187,767
当期末残高	28,445,604	28,257,837

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 9～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。 全事業に供するもの 20年 電子事業に主として供するもの 10年 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法 ソフトウェア (市場販売目的) 社内における見込有効期間 (3年) に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) データベース 同左 ソフトウェア (自社利用) 同左 ソフトウェア (市場販売目的) 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年12月9日の労使間合意により、平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,000千円、税引前当期純利益は2,916千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャンバス マップル(株)</td> <td style="text-align: center;">359,436</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル(株)	359,436	リース債務	<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャンバス マップル(株)</td> <td style="text-align: center;">209,659</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル(株)	209,659	リース債務
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル(株)	359,436	リース債務											
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル(株)	209,659	リース債務											
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: center;">542,475千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 売掛金	542,475千円	投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円						
投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円												
流動資産 売掛金	542,475千円												
投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,725千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">57,067</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,270千円</td> </tr> </table>	販売促進費	22,725千円	研究開発費	116	営業保証金	302	データベース	57,067	ソフトウェア	19,058	計	99,270千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,584</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">17,137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,136</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">28,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,426千円</td> </tr> </table>	販売促進費	20,339千円	研究開発費	19,584	営業保証金	111	データベース	17,137	ソフトウェア	29,136	災害損失	28,117	計	114,426千円																																												
販売促進費	22,725千円																																																																						
研究開発費	116																																																																						
営業保証金	302																																																																						
データベース	57,067																																																																						
ソフトウェア	19,058																																																																						
計	99,270千円																																																																						
販売促進費	20,339千円																																																																						
研究開発費	19,584																																																																						
営業保証金	111																																																																						
データベース	17,137																																																																						
ソフトウェア	29,136																																																																						
災害損失	28,117																																																																						
計	114,426千円																																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">192,855千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">202,341</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">192,561</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,481</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,275,651</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164,828</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">186,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,332</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,340</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,928</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,257</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,845</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">706,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933,185千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	192,855千円	販売促進費	202,341	広告宣伝費	192,561	貸倒引当金繰入額	241,481	役員報酬	55,794	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	給料手当・賞与	1,275,651	賞与引当金繰入額	164,828	法定福利費	186,857	退職給付費用	161,332	旅費交通費	103,745	減価償却費	157,340	賃借料	86,928	業務委託費	134,257	租税公課	52,845	研究開発費	2,237	その他	706,526	計	3,933,185千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">186,240千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">189,670</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">192,863</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,300</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,400,133</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,536</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">205,372</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△143,527</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">125,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152,986</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,034</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">154,039</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">54,911</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">227,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">683,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801,858千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	186,240千円	販売促進費	189,670	広告宣伝費	192,863	役員報酬	83,190	役員退職慰労引当金繰入額	25,300	給料手当・賞与	1,400,133	賞与引当金繰入額	176,536	法定福利費	205,372	退職給付費用	△143,527	旅費交通費	125,388	減価償却費	152,986	賃借料	87,034	業務委託費	154,039	租税公課	54,911	研究開発費	227,884	その他	683,835	計	3,801,858千円
荷造発送費	192,855千円																																																																						
販売促進費	202,341																																																																						
広告宣伝費	192,561																																																																						
貸倒引当金繰入額	241,481																																																																						
役員報酬	55,794																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																						
給料手当・賞与	1,275,651																																																																						
賞与引当金繰入額	164,828																																																																						
法定福利費	186,857																																																																						
退職給付費用	161,332																																																																						
旅費交通費	103,745																																																																						
減価償却費	157,340																																																																						
賃借料	86,928																																																																						
業務委託費	134,257																																																																						
租税公課	52,845																																																																						
研究開発費	2,237																																																																						
その他	706,526																																																																						
計	3,933,185千円																																																																						
荷造発送費	186,240千円																																																																						
販売促進費	189,670																																																																						
広告宣伝費	192,863																																																																						
役員報酬	83,190																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,300																																																																						
給料手当・賞与	1,400,133																																																																						
賞与引当金繰入額	176,536																																																																						
法定福利費	205,372																																																																						
退職給付費用	△143,527																																																																						
旅費交通費	125,388																																																																						
減価償却費	152,986																																																																						
賃借料	87,034																																																																						
業務委託費	154,039																																																																						
租税公課	54,911																																																																						
研究開発費	227,884																																																																						
その他	683,835																																																																						
計	3,801,858千円																																																																						
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,237千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">227,884千円</p>																																																																						
<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,870千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,409千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	9,870千円	関係会社よりの受取賃貸料	32,409千円	<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,773千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">34,783千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	6,773千円	関係会社よりの受取賃貸料	34,783千円																																																														
関係会社よりの受取利息	9,870千円																																																																						
関係会社よりの受取賃貸料	32,409千円																																																																						
関係会社よりの受取利息	6,773千円																																																																						
関係会社よりの受取賃貸料	34,783千円																																																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,261千円	計	1,261千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,359千円	計	1,359千円																																																														
車両運搬具	1,261千円																																																																						
計	1,261千円																																																																						
車両運搬具	1,359千円																																																																						
計	1,359千円																																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,728</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,738千円</td> </tr> </table>	建物	203千円	車両運搬具	204	工具、器具及び備品	11,728	データベース	29,959	ソフトウェア	15,641	計	57,738千円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,110千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	439千円	工具、器具及び備品	13,670	計	14,110千円
建物	203千円																		
車両運搬具	204																		
工具、器具及び備品	11,728																		
データベース	29,959																		
ソフトウェア	15,641																		
計	57,738千円																		
車両運搬具	439千円																		
工具、器具及び備品	13,670																		
計	14,110千円																		
<p>7. _____</p>	<p>※7. 当事業年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,117</td> </tr> <tr> <td>震災に伴う返品見込額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">136,041</td> </tr> <tr> <td>撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">93,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,833千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、災害損失引当金繰入額99,200千円が含まれております。</p>	たな卸資産廃棄損	7,000千円	たな卸資産評価損	28,117	震災に伴う返品見込額	100,000	固定資産除却損	136,041	撤去費用・修繕費	93,674	計	364,833千円						
たな卸資産廃棄損	7,000千円																		
たな卸資産評価損	28,117																		
震災に伴う返品見込額	100,000																		
固定資産除却損	136,041																		
撤去費用・修繕費	93,674																		
計	364,833千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	678	0	—	678
合計	678	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 _____ ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,027,545千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,127,545千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	193,560	173,204
退職給付引当金損金算入額否認	242,390	81,218
未払事業税否認	14,084	9,948
未払事業所税否認	5,414	5,537
賞与引当金損金算入額否認	137,616	134,238
役員退職慰労引当金損金算入額否認	37,362	46,235
貸倒引当金損金算入限度超過額	284,533	276,972
会員権評価損否認	75,386	74,155
投資有価証券評価損否認	611,473	760,901
たな卸資産評価損否認	43,537	21,230
固定資産除却損否認	99,582	48,911
減損損失	1,380,410	1,223,815
災害による損失否認	—	54,992
繰越欠損金	629,388	800,781
その他	61,100	60,613
繰延税金資産小計	3,815,842	3,772,757
評価性引当額	△3,327,936	△3,258,721
繰延税金資産合計	487,905	514,035
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△66,776	△50,504
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△122,358	△106,086
繰延税金資産の純額	365,547	407,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△4.4
住民税均等割等	2.8	17.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△20.1	△62.9
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	6.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,710円57銭	1株当たり純資産額	1,699円31銭
1株当たり当期純利益金額	32円78銭	1株当たり当期純利益金額	7円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	545,162	117,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,162	117,425
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。